

# 平成20年度の決算に基づく 貸借対照表など 財務書類4表を公表

市では、毎年決算に基づき「貸借対照表（バランスシート）」と「行政コスト計算書」を作成し、公表してきました。一方、国は、地方自治体でも資産の有効活用や債務の適切な管理をより一層推進するため、企業会計の方式を取り入れた新たな基準による財務書類を平成21年度までに作成し、公表することを求めています。

これを受けて、市では20年度決算から新たな基準（総務省方式改訂モデル）による「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表を作成しました（4～5ページに掲載）。なお、詳しい財務書類は、市ホームページでご覧になれます。

※詳しくは、財政課へ。

## 各表の「普通会計」、「市全体」、「連結」とは？

市では、財務書類4表を「普通会計」、「市全体」、「連結」の3種類に区分しています。

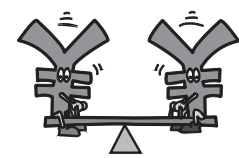
「普通会計」とは、地方公共団体間の比較ができるよう、一般会計とは別に国が定めた統一基準で区分しなおした会計のことです。「市全体」とは、国民健康保険特

## 貸借対照表 (バランスシート)

貸借対照表とは、市の資産と、それを得るための資金をどのように調達したかを一覧にした表のことです。市の保有する資産（土地・建物、貯金など）と、負債（市債など）及び純資産（国・都の支出金、市の一般財源など）がわかります。

貸借対照表では、表の左側に「資産」を、右側に「負債」と「純資産」を表示しています。表の左側と右側は「資産＝負債＋純資産」という関係になり、必ず左右が同額で釣り合うことから、バランスシートとも呼ばれています。

なお、市の貸借対照表は民間企業のものとは異なり、資本という概念がありません。民間企業という「資本」は、市では「純資産」にあたり。



## 貸借対照表(バランスシート)

(21年3月31日現在)

	普通会計	市全体	連結
<b>【資産の部】</b>			
1、公共資産 土地・建物など	1106.4	1553.2	1586.8
2、投資など 用途の決まっている基金、出資金・貸付金など	44.3	49.6	55.2
3、流動資産 財政調整基金、現金など	34.3	60.9	67.9
<b>資産合計</b>	<b>1185.0</b>	<b>1663.7</b>	<b>1709.9</b>

## 資金をどのようにして調達したか(貸方)

	普通会計	市全体	連結
<b>【負債の部】</b>			
1、固定負債 1年を超えて支出が予定される地方債、退職手当引当金(※)など	292.5	390.2	402.4
2、流動負債 1年以内に負担する地方債、退職手当など	36.3	56.2	57.8
<b>負債合計</b>	<b>328.8</b>	<b>446.4</b>	<b>460.2</b>
<b>【純資産の部】</b> 純資産 今までの支出に充ててきた市税、国・都からの支出金	856.2	1217.3	1249.7
<b>純資産合計</b>	<b>856.2</b>	<b>1217.3</b>	<b>1249.7</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1185.0</b>	<b>1663.7</b>	<b>1709.9</b>



左右の額が必ず同じ額になることから  
バランスシートと呼ばれます

(※)退職手当引当金  
年度末に在職している職員全員(年度末退職者及び翌年度退職予定者を除く)が退職したと仮定した場合の退職金の合計。

## 行政コスト計算書

市の活動は、人的サービスや給付サービスなど、貸借対照表上では見えない行政サービスが大きな割合を占めています。そのため、行政サービスの提供にどのくらいのコスト(費用)がかかり、そのコストをどのような財源で賄っているのかを表したものが行政コスト計算書です。

「経常行政コスト」では、行政サービスの提供にかかった

## 行政コスト計算書

区分	普通会計	市全体	連結
<b>経常行政コスト</b>			
1、人にかかるコスト 議員報酬、職員の給料や退職手当など	71.0	78.5	79.0
2、物にかかるコスト 消耗品費、施設の管理運営費・修繕料、建物の減価償却費など	73.8	98.1	102.1
3、移転支出的なコスト 生活保護費、児童への手当、他団体への補助金など	164.3	301.1	342.6
4、その他のコスト 地方債償還のうちの利子分、徴収できなくなった税金など	4.9	13.2	16.0
<b>経常行政コスト合計 a</b>	<b>314.0</b>	<b>490.9</b>	<b>539.7</b>
<b>経常収益</b>			
貸借対照表上で経理されない 使用料、手数料、負担金など	15.1	153.7	182.4
<b>経常収益合計 b</b>	<b>15.1</b>	<b>153.7</b>	<b>182.4</b>
<b>(差引)純経常行政コスト a-b</b>	<b>298.9</b>	<b>337.2</b>	<b>357.3</b>
経常行政コストに占める経常収益の割合 b/a	4.8%	31.3%	33.8%

## 純資産変動計算書

区分	普通会計	市全体	連結
<b>期首(20年4月1日)純資産残高</b>	<b>830.3</b>	<b>1181.9</b>	<b>1211.9</b>
純経常行政コスト 行政コスト計算書「純経常行政コスト」の額 (純資産変動計算書では符号が逆となる)	△298.9	△337.2	△357.3
<b>一般財源</b> 市税、各種交付金など	225.1	225.1	228.6
<b>補助金等受入</b> 国・都などからの補助金収入額	99.7	152.0	171.1
<b>臨時損益</b> 資産の除売却、収益事業に伴う損益など	—	—	△0.4
<b>その他</b>	—	△4.5	△4.2
<b>期末(21年3月31日)純資産残高</b>	<b>856.2</b>	<b>1217.3</b>	<b>1249.7</b>

## 資金収支計算書

区分	普通会計	市全体	連結
<b>期首(20年4月1日)純資産残高</b>	<b>4.4</b>	<b>22.1</b>	<b>24.5</b>
<b>1、経常的収支の部</b> 市の経常的な行政活動			
支出	282.2	452.7	535.9
収入	326.6	513.3	601.6
<b>経常的収支額</b>	<b>44.4</b>	<b>60.6</b>	<b>65.7</b>
<b>2、公共資産整備収支の部</b> 公共資産の整備			
支出	56.3	62.3	64.4
収入	41.5	45.2	47.1
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△14.8</b>	<b>△17.1</b>	<b>△17.3</b>
<b>3、投資・財務的収支の部</b> 投資、地方債の償還			
支出	30.3	40.8	45.2
収入	0.6	0.6	1.1
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△29.7</b>	<b>△40.2</b>	<b>△44.1</b>
<b>翌年度繰上充用金増減額</b>	<b>—</b>	<b>0.8</b>	<b>0.8</b>
<b>当年度資金増減額</b>	<b>△0.1</b>	<b>4.1</b>	<b>5.1</b>
<b>期末(21年3月31日)純資産残高</b>	<b>4.3</b>	<b>26.2</b>	<b>29.6</b>

## 純資産変動計算書

貸借対照表の右側にある「純資産」が、1年間でどのように変動したかを表したもので、この額は純資産変動計算書の期末(21年3月31日)純資産の額と一致します。

純資産変動計算書では、行政コスト計算書の「一般財源」や「国・都からの「補助金等受入」などの収入によって、どの程度賄われたかを知ることができます。

## 資金収支計算書

資金が1年間でどのように変動したかを表したものです。

20年度の資金の増減を見てみると、普通会計では0.1億円減となりましたが、市全体では4.1億円増りました。市全体では、1億円増りました。